

七十七銀行 会社説明会

【2020年3月期】

2020年6月2日

For The Customer



For The Future



ベスト・コンサルティングバンク

I. 業績概要

□ 損益概況	3
□ 資金利益	4
□ 貸出金・預金	5
□ 有価証券	6
□ 役務取引等利益	8
□ 経費	9
□ 与信関係費用／貸倒引当金／ 金融再生法開示債権	10

II. 業績予想

□ 新型コロナウイルス感染症への対応	12
□ 2020年度業績予想	15
□ 計数	16
□ 中計の進捗状況	17

III. 経営戦略

□ 主要マーケット	19
□ 経営理念・目指す銀行像	20
□ 成長戦略	
・コンサルティング営業	21
・人材育成	26
・有価証券運用	27
□ 生産性向上戦略	
・事務レス・デジタル戦略	28
□ ガバナンス戦略	
・資本政策	29
・ガバナンスの高度化	30
□ 地域経済活性化戦略	
・SDGs／ESG	31

I. 業績概要

For The Customer



For The Future



ベスト・コンサルティングバンク

(単位：億円、%)

損益概況 (単体)	2018年度	2019年度	前年度比	
			増減額	増減率
業 務 粗 利 益	692	721	29	4.2
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[720]	[746]	[26]	[3.6]
資 金 利 益	659	685	26	3.9
役 務 取 引 等 利 益	96	97	1	1.2
そ の 他 業 務 利 益	▲ 63	▲ 61	2	
うち 国 債 等 債 券 損 益	▲ 28	▲ 25	3	
経 費	528	532	4	0.9
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前 業 務 純 益)	164	189	25	15.1
[コ ア 業 務 純 益]	[192]	[214]	[22]	[11.1]
[コ ア 業 務 純 益 (除 投 資 信 託 解 約 損 益)]	[157]	[143]	[▲ 14]	[▲ 9.4]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 2	12	14	
業 務 純 益	166	177	11	6.5
臨 時 損 益	54	69	15	
うち 不 良 債 権 処 理 額 (▲)	25	61	36	
うち 株 式 等 関 係 損 益	58	46	▲ 12	
うち 金 銭 の 信 託 運 用 損 益	31	88	57	
経 常 利 益	220	246	26	11.6
特 別 利 益	14	-	▲ 14	
特 別 損 失	8	1	▲ 7	
法 人 税 、 住 民 税 等 (調 整 額 含)	47	72	25	
当 期 純 利 益	179	173	▲ 6	▲ 3.6
与 信 関 係 費 用	23	73	50	

損益概況 (連結)

経 常 利 益	234	263	29	12.6
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	176	182	6	3.3

< コア業務純益 >

有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したこと等から、前年度比22億円の増益。

< 経常利益 >

与信関係費用が増加したものの有価証券関係収益の増加等により、前年度比26億円の増益。

< 当期純利益 >

前年度に計上した連結子会社3社の清算に伴う子会社清算益の減少等により、前年度比6億円の減益。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	前年度比増減
資金利益	659	685	26
資金運用収益	694	708	14
（貸出金利息）	(420)	(419)	(▲ 1)
（有価証券利息配当金）	(271)	(287)	(16)
資金調達費用	35	23	▲ 12
（預金等利息）	(15)	(8)	(▲ 7)

(単位：億円)

主要勘定（平残）	2018年度	2019年度	前年度比増減
貸出金	46,623	47,475	852
有価証券	29,302	27,893	▲ 1,409
預金・譲渡性預金	77,668	77,908	240

(単位：%)

利回	2018年度	2019年度	前年度比増減
貸出金利回	0.90	0.88	▲ 0.02
有価証券利回	0.92	1.02	0.10
預金等利回	0.01	0.00	▲ 0.01

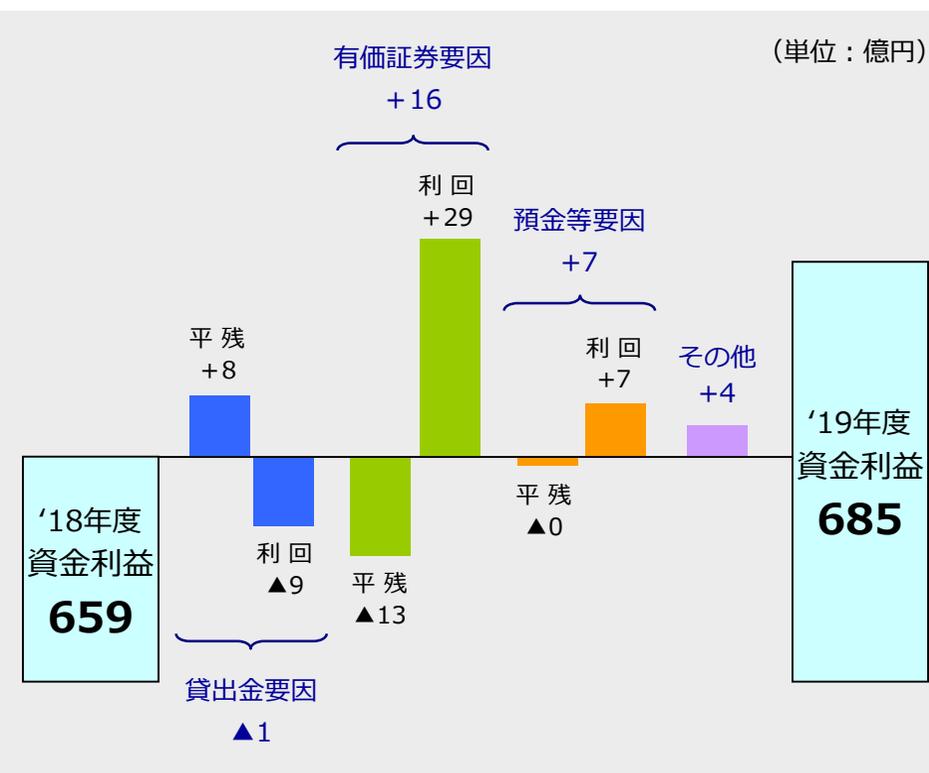
※前年度比増減はポイント差

<2019年度総括>

資金利益は、有価証券利息配当金の増加および預金等利息の減少等により、前年度比26億円の増加。

<資金利益の増減要因>

(単位：億円)



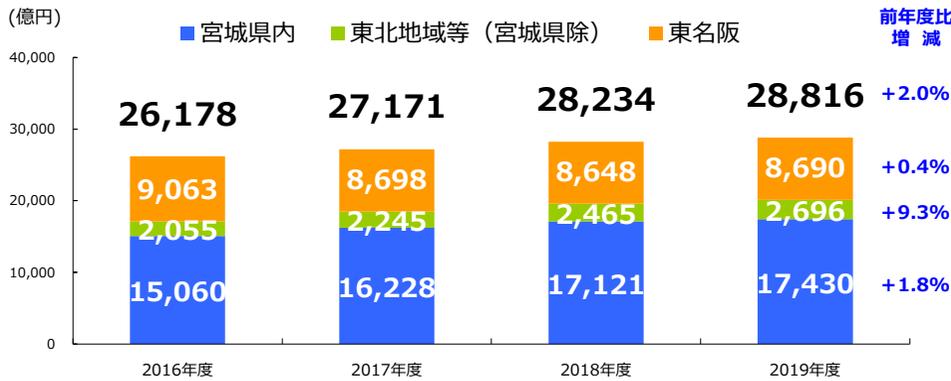
(単位：億円、%)

	2018年度	2019年度	前年度比増減率
貸出金(平残)	46,623	47,475	1.8
事業性貸出	28,863	29,450	2.0
消費者ローン	11,194	11,549	3.1
地公体等向け	6,566	6,476	▲ 1.3

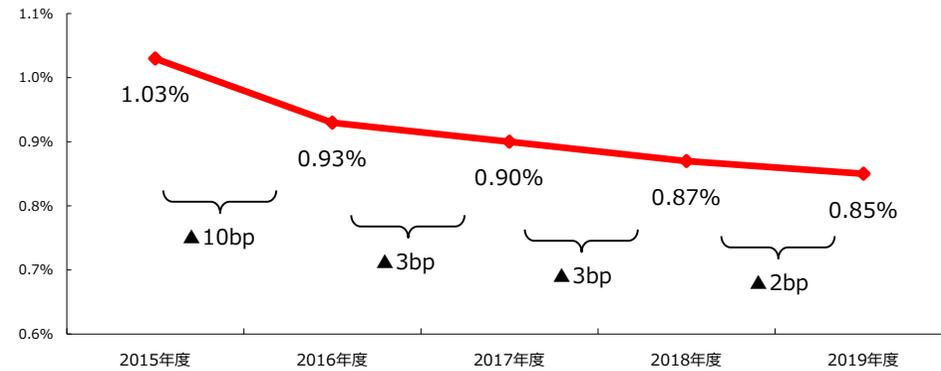
(単位：億円、%)

	2018年度	2019年度	前年度比増減率
預金+譲渡性預金(平残)	77,668	77,908	0.3
うち個人預金	49,537	50,544	2.0
うち法人預金	18,039	18,505	2.5
うち公金預金	9,573	8,563	▲ 10.5

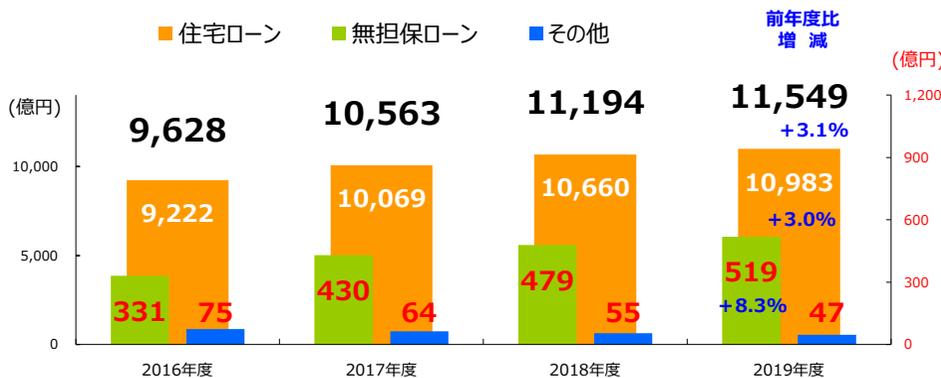
事業性貸出 (円貨、平残)



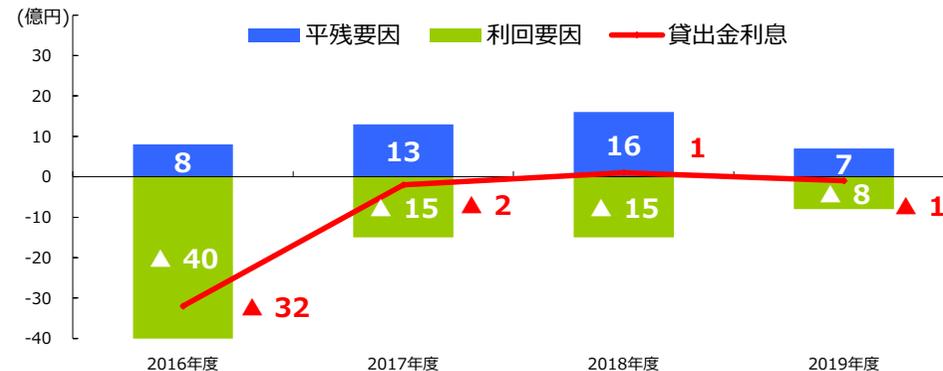
貸出金利回 (円貨)



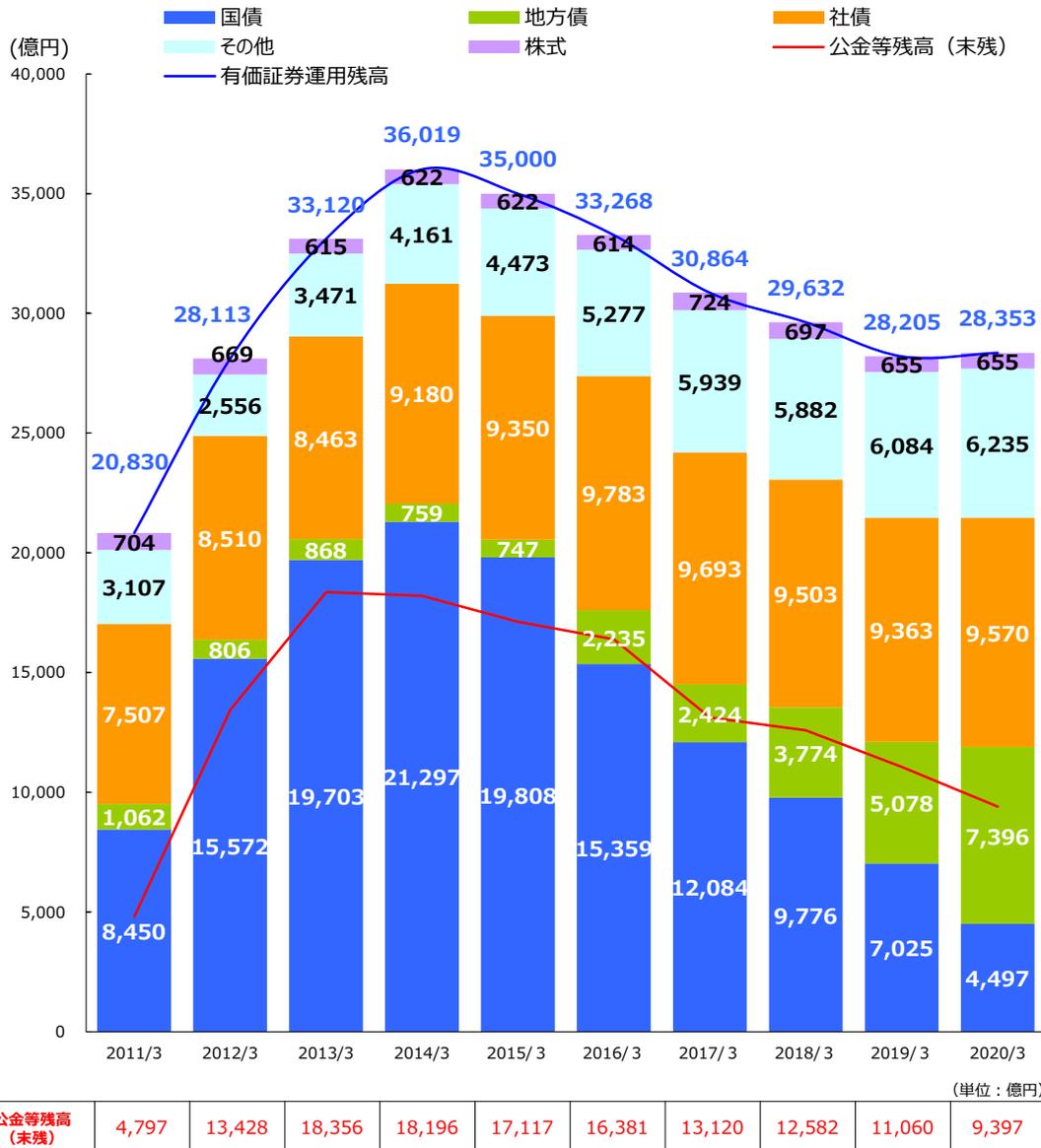
消費者ローン (平残)



貸出金利息の前年度比増減 (円貨)



有価証券運用残高の推移 (償却原価ベース)



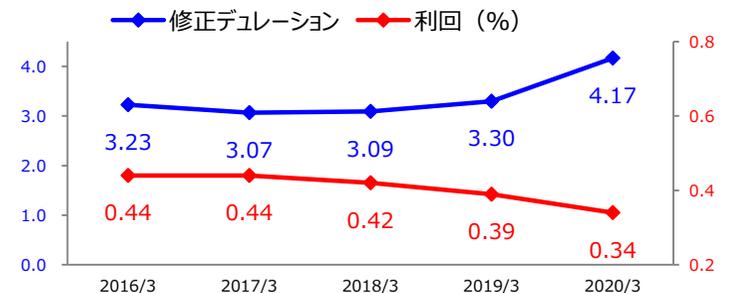
<2019年度総括>

有価証券運用残高は、国債の運用額が減少したものの、地方債が増加したこと等から、前年度比148億円の増加。

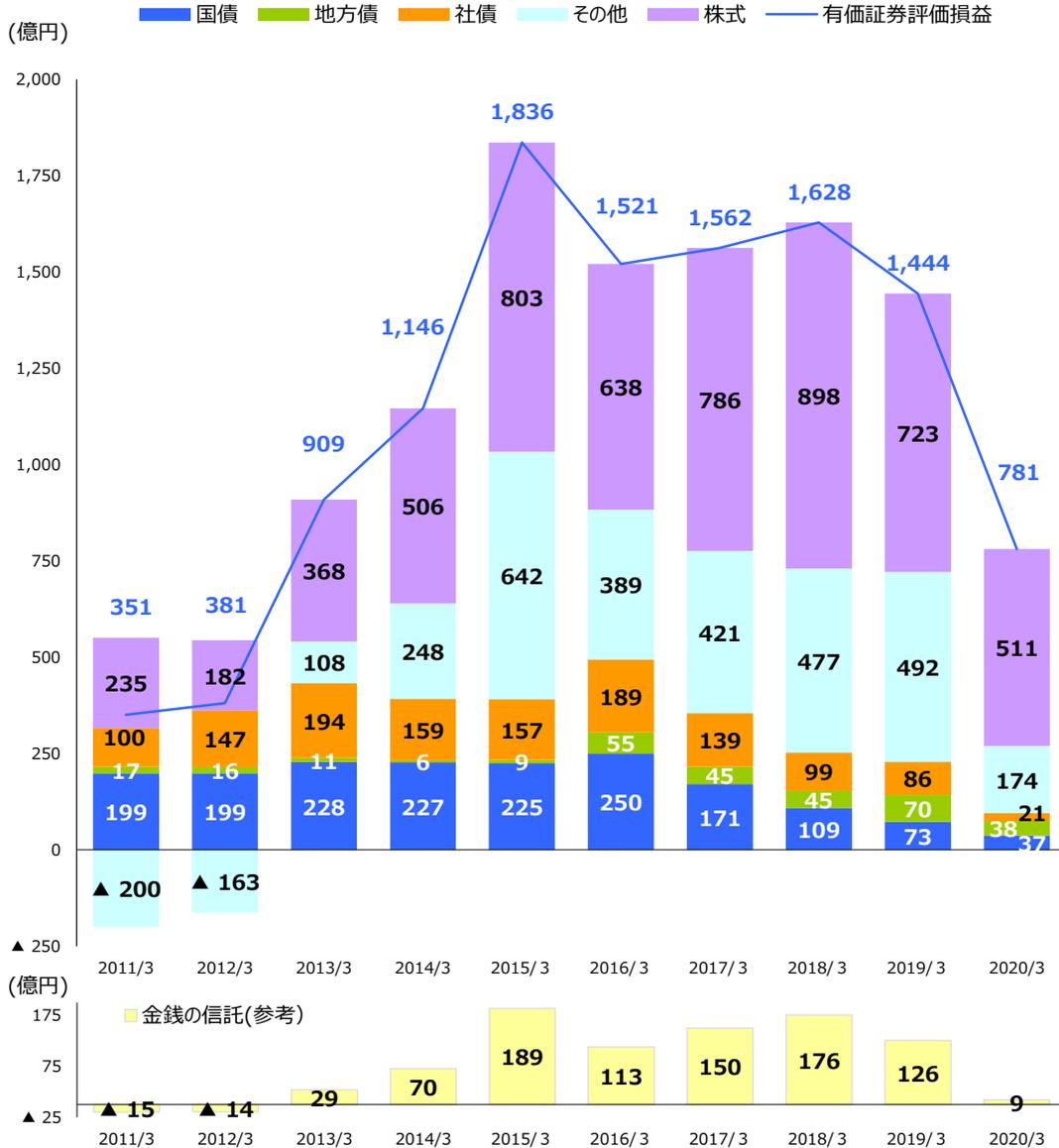
種類別構成割合 (償却原価ベース)

		2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末
国債		33.0%	24.9%	↓ 15.9%
地方債		12.7%	18.0%	↑ 26.1%
社債		32.1%	33.2%	33.7%
その他		19.9%	21.6%	22.0%
	投信等	13.9%	15.5%	↑ 17.8%
	外債	6.0%	6.1%	↓ 4.2%
株式		2.3%	2.3%	2.3%

円貨債券の利回りと修正デュレーション ※投信を除く円貨債券



有価証券評価損益の推移



<2019年度総括>

有価証券評価損益は、株価下落等により、前年度比663億円の減少。

有価証券関係損益

(単位: 億円)

	2018年度	2019年度	前年度比増減
有価証券利息配当金	271	287	▲ 16
うち円貨債券利息	90	75	▲ 15
うち株式配当金	52	51	▲ 1
うち投信分配金	45	52	▲ 7
うち投信解約益	35	71	▲ 36
国債等債券損益	▲ 28	▲ 25	▲ 3
売却益	1	1	0
売却損	8	1	▲ 7
償還損	21	25	▲ 4
うち投信解約損	17	19	▲ 2
株式等関係損益	58	46	▲ 12
売却益	60	50	▲ 10
売却損	1	1	0
償却	1	3	▲ 2
金銭の信託運用損益	31	88	▲ 57

<2019年度総括>

無担保ローンの増加に伴いローン関係支払保証料が増加したものの、シ・ローン、コミットメントラインおよびM & A等、法人関連手数料が順調に増加したことから、前年度比1億円の増加。

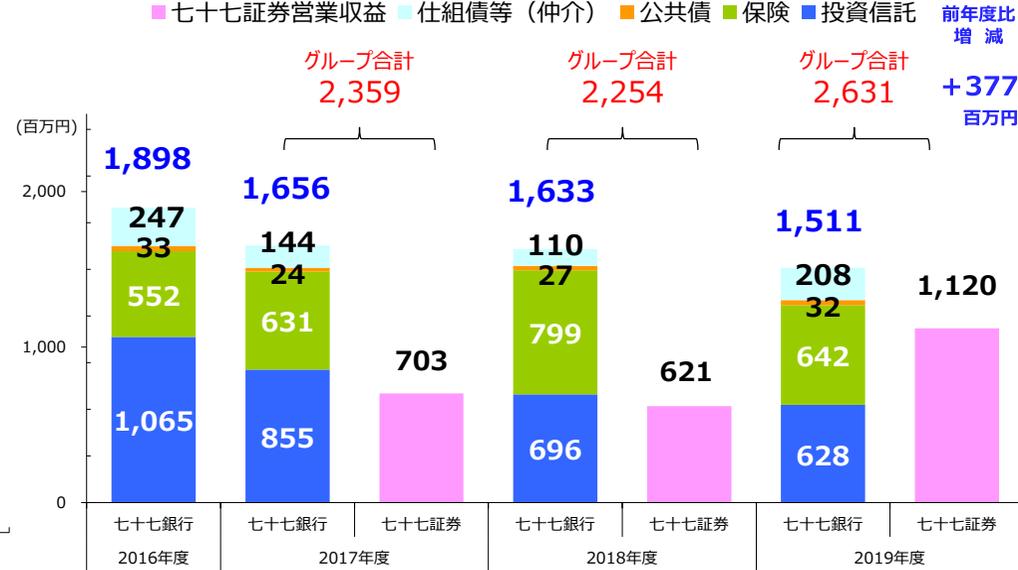
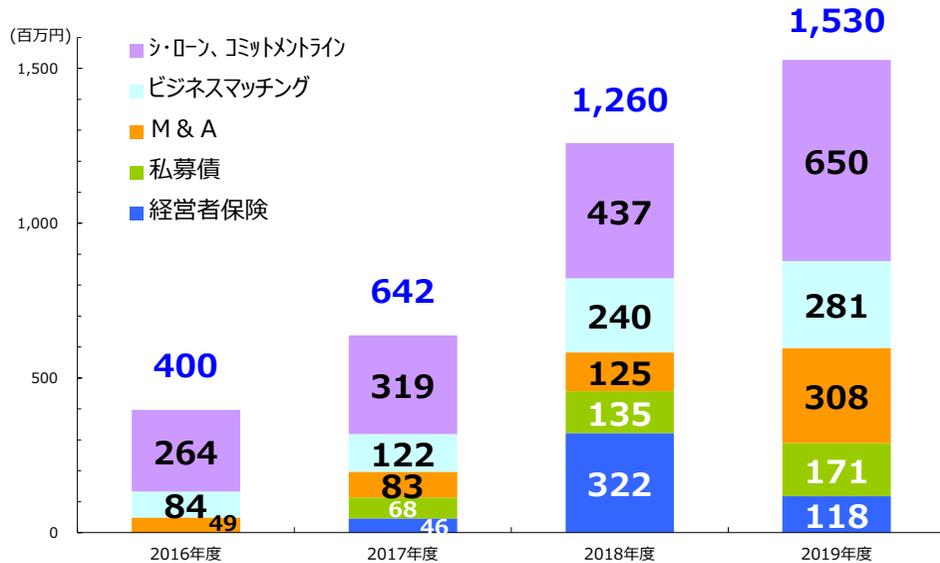
(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	前年度比増減
役務取引等収益	16,742	16,968	226
為替関連手数料	6,820	6,725 ▲	95
口座振替手数料	2,666	2,731	65
法人関連手数料	1,260	1,530	270
預り資産関連手数料	1,633	1,511 ▲	122
その他受入手数料	4,363	4,471	108

	2018年度	2019年度	前年度比増減
役務取引等費用	7,171	7,279	108
団体信用生命保険料	2,361	2,354 ▲	7
ローン関係支払保証料	2,098	2,350	252
その他支払手数料	2,712	2,575 ▲	137
役務取引等利益	9,571	9,688	117

法人関連手数料

預り資産関連手数料



<2019年度総括>

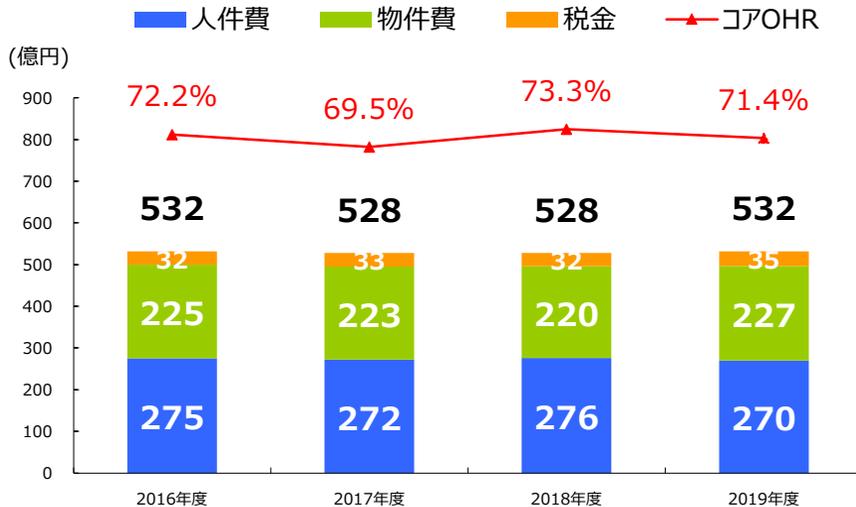
定年退職などによる行員数の減少や前期末に退職給付信託を設定したこと等により人件費が減少したものの、システム関連費用の増加等に伴う物件費の増加および消費税率引上げ等による税金の増加により、前年度比4億円の増加。

(単位：億円)

		2018年度	2019年度	前年度比増減
経	費	528	532	4
人	件	276	270	▲ 6
物	件	220	227	▲ 7
税	金	32	35	3

(単位：億円)

経費の主な増減要因 (2019年度)		
人件費	人員減少	▲ 3
	退職給付信託の設定	▲ 2
物件費	システム関連費用増加	+ 10
	減価償却費減少	▲ 3
税金	消費税率引上げ	+ 2



(単位：店舗、台、人)

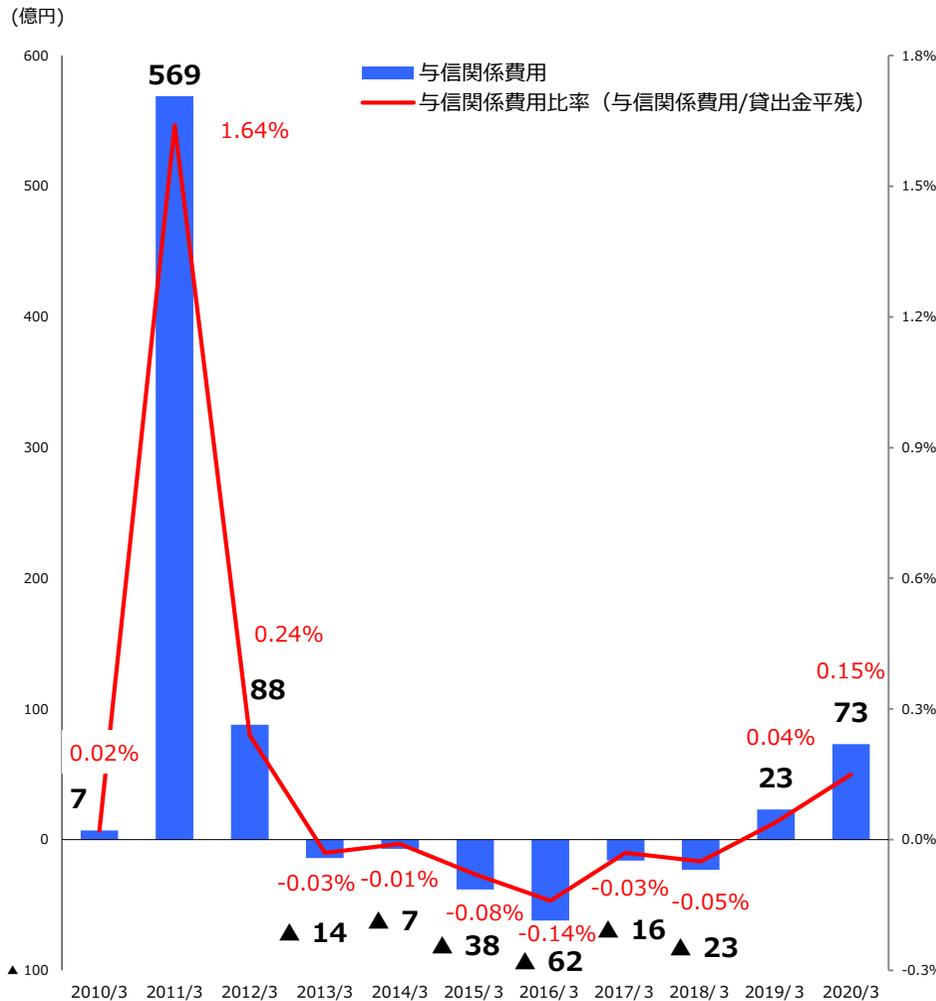
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
有人店舗数 (未残)	141	141	142	142
うち店舗内店舗 (未残)	3	3	4	6
ATM設置台数 (未残)	806	814	814	800
平均人員数 (出向者除く)	2,768	2,799	2,821	2,768

※2018年度の平均人員数は、子会社の業務内製化に伴う人員受け入れにより増加

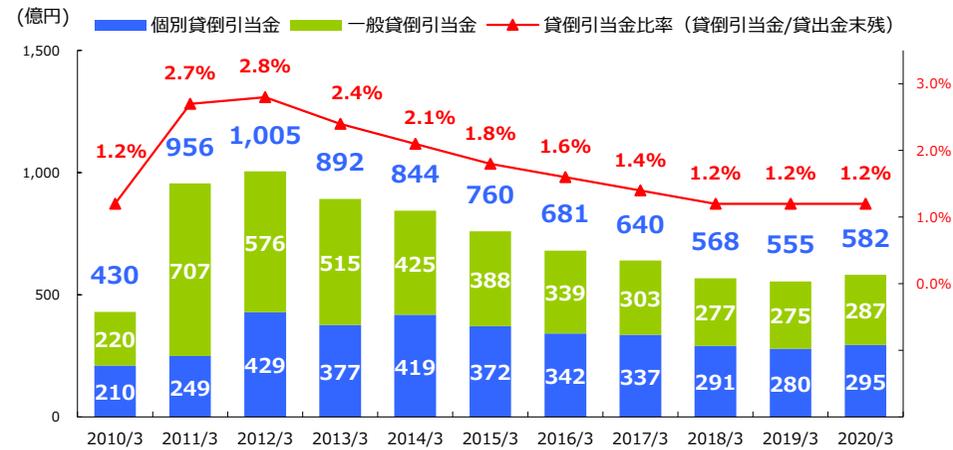
<2019年度総括>

与信関係費用は、東日本大震災からの復興需要一巡を背景としたランクダウンや新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響等により、前年度比50億円の増加。

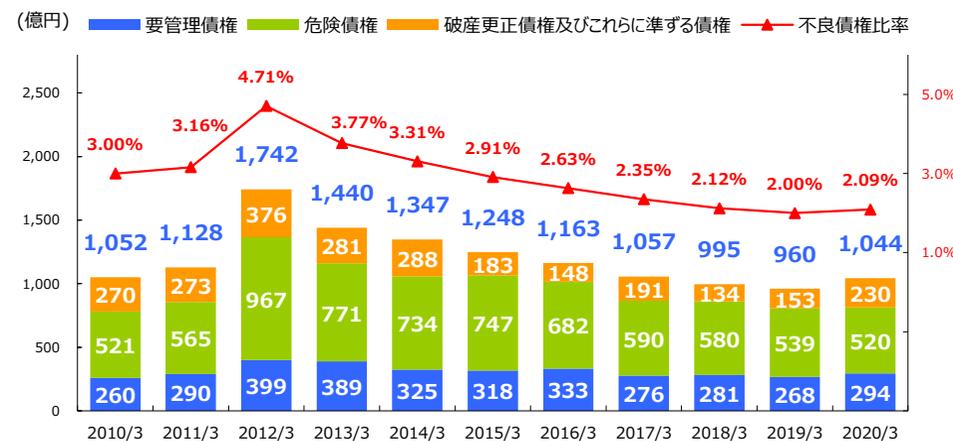
与信関係費用



貸倒引当金



金融再生法開示債権



Ⅱ. 業績予想

For The Customer



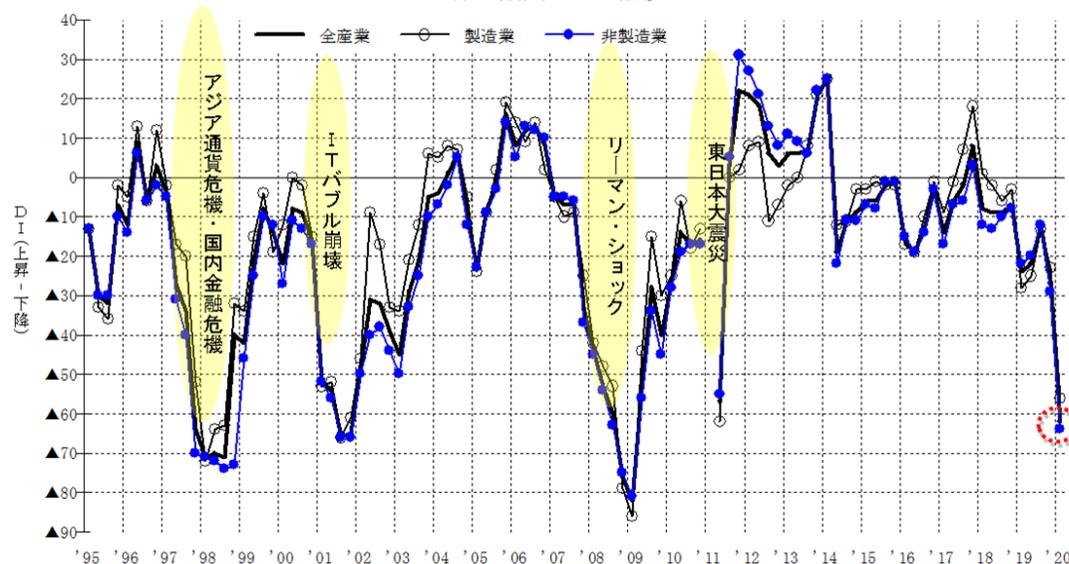
For The Future



ベスト・コンサルティングバンク

宮城県内 企業動向調査結果 (七十七サーチ&コンサルティング(株)による調査、調査期間：3月13日～4月15日)

県内景気DIの推移

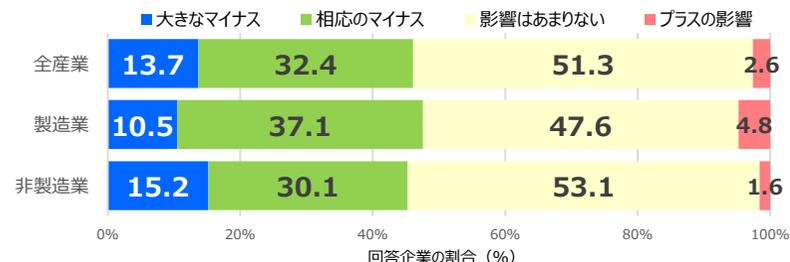


<基調判断>

企業の景況感は、急激かつ大幅に悪化している (4期ぶりに下方修正)

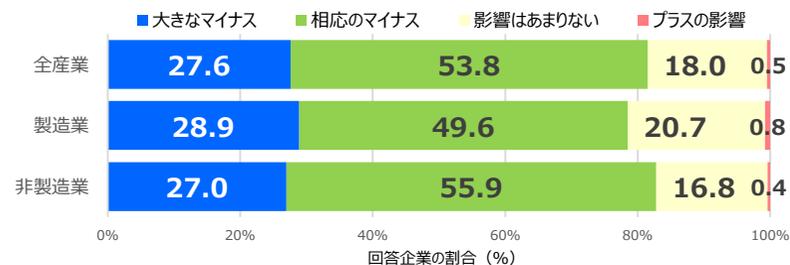
- ・ 県内景気DIの水準が東日本大震災の発生直後やリーマン・ショック発生時を下回るなど、急激かつ大幅な記録的悪化
- ・ 小売業やサービス業では暖冬や消費増税に加え、急な移動制限や消費活動自粛などにより強く下押しされ、一部では大幅に悪化
- ・ 新型肺炎の感染に伴う経済活動の制約などから、景況感、業況の先行きは業種を問わず一層悪化することが見込まれる

新型肺炎により業況(受注・販売・利益等)に影響を受けている企業の割合(現在発生)

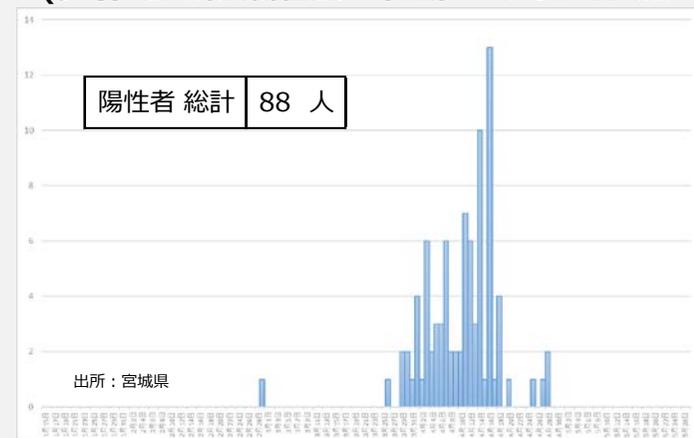


注、「影響」の目安 大きなマイナス：「前年比20%以上の減少」、相応のマイナス：「同5～20%程度の減少」、影響はあまりない：「同5%以下の減少」(以下も同じ)

新型肺炎により業況(受注・販売・利益等)に影響を受けている企業の割合(今後の見込み)

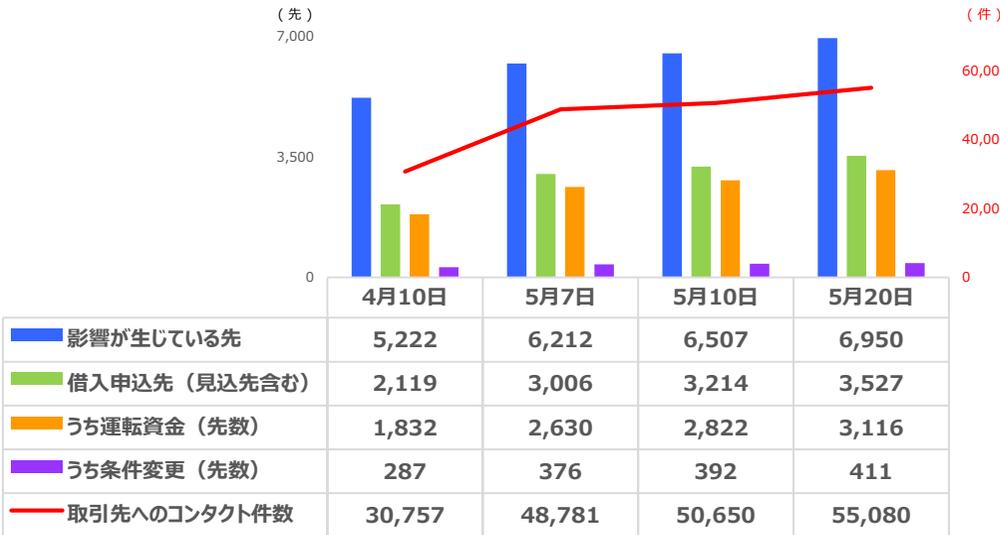


(参考) 宮城県内陽性者数(1日) ※ 5月27日時点



資金繰り支援状況

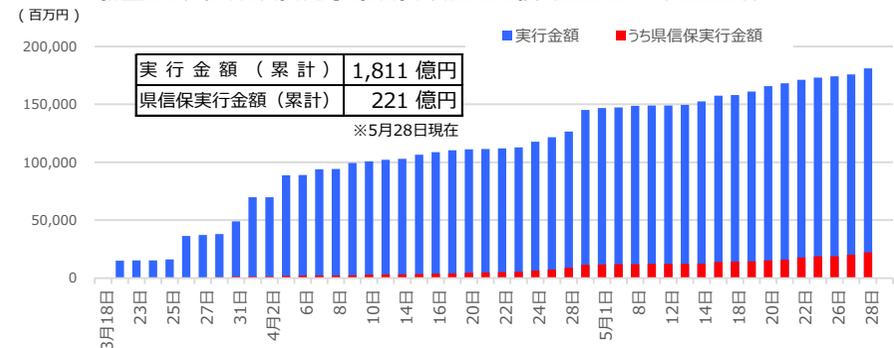
事業性貸出先への対応状況 (純事業者貸出先数 (2020年2月末現在) : 18,697先)



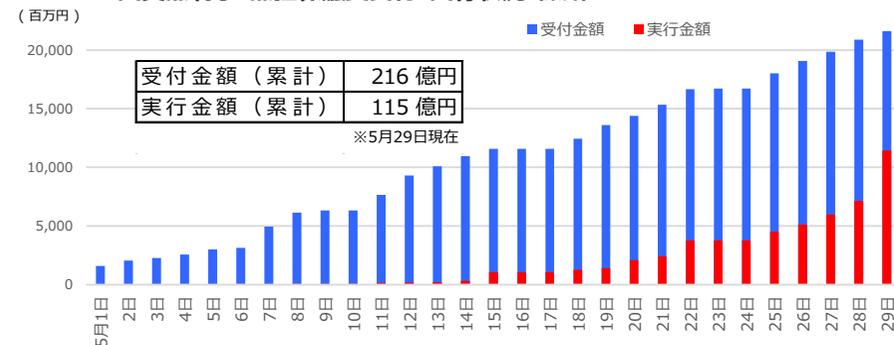
新型コロナウイルス関連事業者向け融資実績 (件数累計、条件変更含む)



新型コロナウイルス関連事業者向け融資実績 (金額累計、条件変更含む)



実質無利子・無担保融資受付・実行状況 (累計)



<資金繰り支援態勢>

- ・ 休日相談窓口の設置 (法人・個人) ※GWも相談窓口を設置
- ・ フリーダイヤルの設置 (法人・個人)
- ・ 条件変更手数料の免除
- ・ 新型コロナ緊急支援チームの設置 (3月26日)

コンサルティング営業部と審査部の21名で構成。コンサルティング営業部では、宮城県内の中核14店舗に1～2名が常駐し、資金繰りや融資等の金融面のみならず、感染拡大収束後の販路拡大等を見据えた相談など、経営面全般のサポートを実施。審査部では、4名が各営業店を訪問し、現場でスピーディーに融資案件の決裁を実施。

各種サービス

・ 来店不要サービスの拡充

Eメールでの相談受付開始（77コンサルティングメール「77Cメール」）

「WEB完結型ローン」取扱開始

「投資信託情報配信サービス」取扱開始

・ カードローン利息キャッシュバック特別プランの実施

・ ITサポートデスクの設置

ITを活用した業務効率化や執務環境整備等のニーズに対応するため
相談窓口を設置

行内業務体制

（金融仲介機能の維持と感染拡大防止の両立）

・ スプリットオペレーションの実施

本部：約300名が別フロアで分散勤務を実施

営業店：一部の営業店において「昼休業」を導入

・ 時差出勤の実施

・ テレワークの実施

・ 特別休暇の付与

小学校等の臨時休業により出勤が困難な行員等に対し、有給の
特別休暇を付与

官民連携

・ 地方公共団体への情報発信（3月24日、4月28日）

当行のテレビ会議システムを活用し、緊急経済対策、雇用支援策、金融支援策等について、宮城県、仙台市、東北経済産業局、宮城労働局、宮城県信用保証協会が、宮城県内全ての地方公共団体および福島県内の一部の地方公共団体に対して情報提供



説明会の様子：塩釜支店テレビ会議（3/24）



説明会の様子：本店テレビ会議（4/28）



説明会の様子：古川支店テレビ会議(4/28)

(単位：億円)

(単位：%)

損益概況 (単体)	2019年度 (実績)	2020年度 (予想)	前年度比増減額
業 務 粗 利 益	721	700	▲ 21
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[746]	[721]	[▲ 25]
資 金 利 益	685	651	▲ 34
役 務 取 引 等 利 益	97	92	▲ 5
そ の 他 業 務 利 益	▲ 61	▲ 43	18
う ち 国 債 等 債 券 損 益	▲ 25	▲ 21	4
経 費	532	508	▲ 24
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前 業 務 純 益)	189	192	3
[コ ア 業 務 純 益]	[214]	[213]	[▲ 1]
[コア業務純益 (除く投資信託解約損益)]	[143]	[123]	[▲ 20]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	15	3
業 務 純 益	177	177	0
臨 時 損 益	69	23	▲ 46
う ち 不 良 債 権 処 理 額 (▲)	61	65	4
う ち 株 式 等 関 係 損 益	46	48	2
う ち 金 銭 の 信 託 運 用 損 益	88	47	▲ 41
経 常 利 益	246	200	▲ 46
特 別 利 益	-	-	-
特 別 損 失	1	2	1
法 人 税 、 住 民 税 等 (調 整 額 含)	72	58	▲ 14
当 期 純 利 益	173	140	▲ 33
与 信 関 係 費 用	73	80	7

利回・利鞘	2019年度 (実績)	2020年度 (予想)	前年度比増減
貸 出 金 利 回	0.88	0.86	▲ 0.02
有 価 証 券 利 回	1.02	0.86	▲ 0.16
預 金 等 利 回	0.00	0.00	0.00
資 金 ス プ レ ッ ド	0.84	0.78	▲ 0.06
総 資 金 利 鞘	0.17	0.15	▲ 0.02

※前年度比増減はポイント差

(単位：億円)

	2019年度 (実績)	2020年度 (予想)	前年度比増減
経 費	532	508	▲ 24
人 件 費	270	265	▲ 5
物 件 費	227	213	▲ 14
税 金	35	30	▲ 5

<業績予想の前提となる金利等の水準 (平均値) >

	2019年度 (実績)	2020年度 (予想)
無担保コールO/N	▲0.06%	▲0.05%
日本円TIBOR (3ヵ月)	0.07%	0.07%
ドルLIBOR (3ヵ月)	2.02%	1.20%
日本10年国債利回	▲0.12%	▲0.05%
米国10年国債利回	1.71%	0.75%
為替相場 (円/ドル)	109円	108円
日経平均株価 (期末)	18,917円	19,000円

新型コロナウイルス感染症の影響

80億円のうち 50億円

損益概況 (連結)

経 常 利 益	263	210	▲ 53
親会社株主に帰属する当期純利益	182	145	▲ 37

1. 主要勘定平残

(単位：億円、%)

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度予想	2017年度比増加額	
					増加額	増加率
貸出金	44,940	46,623	47,475	49,000	4,060	9.0
うち事業性貸出金	27,897	28,863	29,450	30,870	2,973	10.6
うち消費者ローン	10,563	11,194	11,549	11,930	1,367	12.9
うち住宅ローン	10,069	10,660	10,983	11,310	1,241	12.3
うち無担保ローン	430	479	519	570	140	32.5
総預金 + 譲渡性預金	77,610	77,668	77,908	78,320	710	0.9

2. 未残

(単位：億円、%)

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度予想	2017年度比増加額	
					増加額	増加率
貸出金	46,271	47,250	48,946	49,640	3,369	7.2
うち事業性貸出金 ※	27,960	28,685	30,272	30,550	2,590	9.2
うち消費者ローン	11,014	11,404	11,816	12,110	1,096	9.9
うち住宅ローン	10,489	10,857	11,229	11,470	981	9.3
うち無担保ローン	465	497	545	590	125	26.8
総預金 + 譲渡性預金	79,643	78,918	78,885	79,310	▲333	▲0.4

※ 未残の「事業性貸出金」は円貨のみ

1. 基本目標

(単位：億円、%)

項目	実績			予想	中計目標 2020年度
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
・当期純利益（連結）	183	176	182	145	190
・貸出金利息	414	420	419	425	450
・役員取引等利益	93	96	97	92	115
・コアOHR（コア業務粗利益経費率）	69.5	73.3	71.4	70.5	70
・ROE（連結）	3.8	3.6	3.9	3.3	3.7
・自己資本比率（連結）	10.4	10.4	10.3	10.1	10
・事業性貸出金残高（未残）※1	27,960	28,685	30,272	30,550	30,000
うち宮城県内	16,989	17,460	17,782	18,680	19,000
うち仙台市内	12,233	12,766	13,066	13,890	13,700
・グループ預り資産残高（未残）※2	6,062	6,193	6,004	6,524	7,400
・消費者ローン残高（未残）	11,014	11,404	11,816	12,110	12,000

※1. 円貨のみ

※2. 当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計（外貨預金は、金融預金およびオフショア勘定を除く）

<主要金利水準等の実績および予想（平均値）>

(単位：%、円)

	2018年度		2019年度		2020年度	
	実績	中計策定時	実績	中計策定時	予想	中計策定時
無担保コール〇/N	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.05	0.00
日本円TIBOR（3ヵ月）	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.10
ドルLIBOR（3ヵ月）	2.51	2.23	2.02	2.35	1.20	2.35
日本10年国債利回り	0.04	0.05	▲ 0.12	0.05	▲ 0.05	0.20
米国10年国債利回り	2.84	2.85	1.71	3.00	0.75	3.10
為替相場（円/ドル）	111	111	109	112	108	113
日経平均株価（期末）	21,205	23,500	18,917	23,500	19,000	23,500

2. コンサルティング力の強化に向けたKPI（Key Performance Indicator【重要業績評価指標】）

項目	実績			予想	中計目標 2020年度
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
・FP1級・CFP・中小企業診断士資格取得者数 (名)	111	118	141	700	700
・法人貸出先数 (先)	12,290	12,204	12,106	13,000	13,000
・事業性評価に基づく課題解決策成約先数（3年間累計）※3 (先)	(1,114)	1,244	1,978	2,000	2,000
・法人関連手数料 ※4 (億円)	6	13	15	18	18
・事業承継・相続・資産承継支援件数（3年間累計）※3 (件)	(677)	904	2,126	3,300	3,300
・積立性預り資産契約増加件数〔2017年度末対比〕※3 (件)	(10,856)	13,633	28,921	40,000	40,000
・顧客向けセミナー開催回数（3年間累計）※3 (回)	(80)	430	927	1,100	1,100

※3. 2017年度は単年度実績

※4. シ・ロン、ミットアウト手数料、ビジネスマッチング手数料、M&A手数料、私募債手数料および経営者保険手数料等

Ⅲ. 経営戦略

For The Customer



For The Future



ベスト・コンサルティングバンク

単位		宮城県	全国	順位
土地・人口				
総面積	Km ²	7,282	377,975	16
人口	人	2,303,098	127,443,563	14
世帯数	世帯	997,384	58,527,117	14
就業人口	千人	1,207	66,213	14
第1次産業	千人	46	2,193	21
第2次産業	千人	276	15,456	21
第3次産業	千人	850	46,441	14
産業・経済				
県内総生産(名目)	億円	94,755	5,367,950	14
民営事業所数	事業所	102,026	5,578,975	16
農業産出額	億円	1,900	93,787	19
海面漁業・養殖業産出額	億円	819	14,606	4
製造品出荷額等	億円	44,696	3,191,667	24
卸売・小売業年間商品販売額	億円	115,549	5,448,359	11
生活・環境				
新設住宅着工戸数	戸	17,591	905,123	-
住宅数	戸	1,089,300	62,407,400	14

※「2020みやぎのすがた(宮城県勢要覧)」より転載

せんだい都心再構築プロジェクト (仙台市が2019年10月より始動)

※プロジェクト期間：2030年度まで

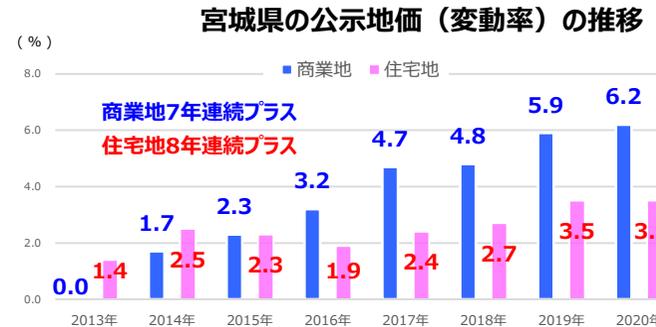
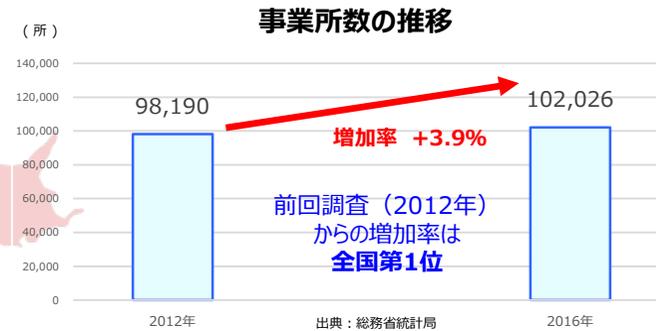
- ◆老朽建築物の建替えと企業立地の促進 (第一弾施策)
 - ・「仙台都心部建替え促進助成金制度」の創設
 - ・「高機能オフィスの整備」に着目した容積率の緩和
 - ・企業誘致体制の強化と助成制度の拡充 等

次世代放射光施設 (2023年3月末完成予定)

- ◆放射光施設の経済波及効果 (東北経済連合会推計)
 - ・稼働後10年間で1兆9,017億円 (うち研究成果を生かした新製品開発など全国の市場創出効果は1兆6,240億円)
 - ・宮城県内の地元波及効果は2,777億円
 - ・燃料電池や遺伝子治療薬、ナノカーボン素材などの分野で特に寄与すると考えられている



次世代放射光施設(イメージ図)



行 是

銀行の使命は、信用秩序の維持と預金者保護の精神を旨とし、自らの創意と責任において資金の吸収と信用の創造を行ない、もって国民経済の発展に寄与することにある。この公共的使命に基づき、当行は地方銀行として、自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する。

以上の理念に立脚し、ここに当行に職を奉ずるものよるべき軌範を定める。

一. 奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一. 信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一. 和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。



(渋沢栄一翁) ※深谷市所蔵

当行の経営理念は、昭和36年（1961年）に「行是」として制定されていますが、「**銀行の発展は地域社会の繁栄とともに**」の一節には、「日本の資本主義の父」とも称され、当行の創業に際して物心両面で支援を行った渋沢栄一の「**道徳経済合一**」の精神が受け継がれております。

<目指す銀行像>

お客様のニーズに最適なソリューションでお応えする
「ベスト・コンサルティングバンク」

「ベスト・コンサルティングバンク」

の実現に向けた重点戦略

1. 成長戦略
2. 生産性向上戦略
3. ガバナンス戦略
4. 地域経済活性化戦略

事業性評価を通じたコンサルティング営業

外部支援機関

日本政策投資銀行
日本政策金融公庫
商工組合中央金庫
日本M&Aセンター
みやぎ産業振興機構
東京証券取引所
仙台商工会議所
REVIC
東北大学
宮城大学 等



七十七銀行グループ

七十七カード	七十七銀行
七十七信用保証	七十七リース
七十七キャピタル	七十七証券
七十七リサーチ & コンサルティング	

事業性評価による
多様な顧客ニーズの
捕捉・掘り起こし

コンサルティング
機能発揮による
ソリューション提供

取引先

企業価値向上に向けた課題

事業計画 策定	財務内容 改善	資金調達
人材確保	事業承継	M & A
販路拡大	海外展開	生産性向上

<東南アジア最大の日本食品総合見本市>



<食材王国みやぎビジネス商談会>



- 創業支援 ● 事業再生・経営改善支援
- 資金供給 ● ビジネスマッチング
- 事業承継・M & A 支援 ● 販路拡大支援
- 海外ビジネス支援 ● 生産性向上支援
- 外部支援機関の紹介 ● 補助金申請支援

※ 2020年9月1日より
「人材紹介業」開始予定



事業性貸出にかかる方向性

① 新型コロナウイルス
感染拡大への対応
企業の資金繰り
支援を実施

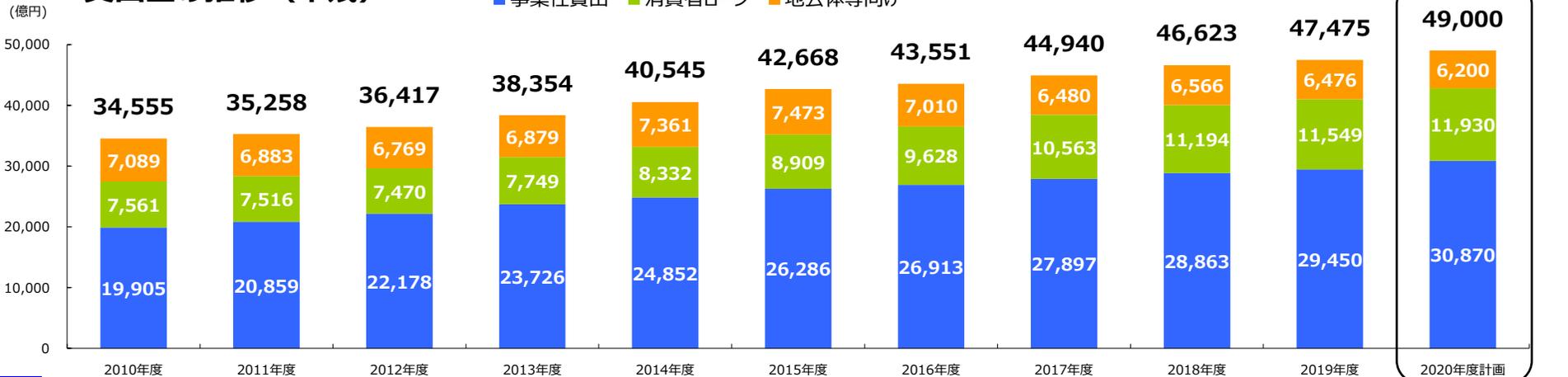
② 貸出資産のリバランスの継続

宮城県内
事業性評価の深化に
より資金需要を発掘

東北地域等
宮城県での販路拡大支援
等を切り口に新規先を発掘

③ 地域開発案件の捕捉
再生可能エネルギー発電
事業や次世代放射光関
連等、開発案件を捕捉

貸出金の推移（平残）



宮城県内等の
主な動き

2011/3
東日本
大震災

2011/10
東京エレクトロン
宮城進出

2012/7
トヨタ自動車
東日本誕生

2015/12
地下鉄東西
線開業

2016/2
マイナス金利
導入

2016/7
仙台空港
民営化

2019/10
せんだい都心
再構築プロジェクト
始動

2020/1～
新型コロナウイルス
感染拡大

2020/4
次世代放射光
施設着工
(2023/3完成予定)

震災関連貸出 (震災後～20/3末累計)

事業性：4,400億円
個人：3,036億円
合計：7,436億円

製造業向け貸出 (未残)

2011/3末：3,474億円
2020/3末：4,459億円
増加額：985億円

電気・ガス業等向け貸出 (未残)

2011/3末：719億円
2020/3末：2,034億円
増加額：1,315億円

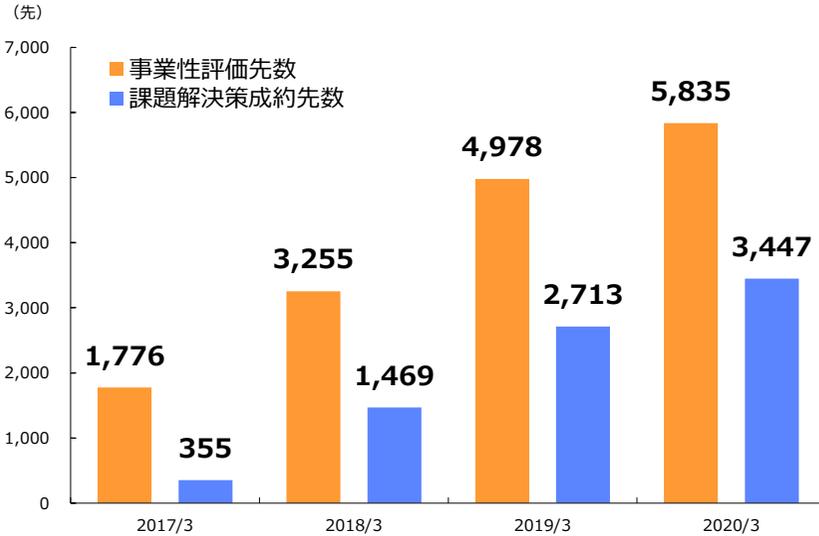
アパートローン (未残)

2011/3末：1,794億円
2020/3末：5,966億円
増加額：4,172億円

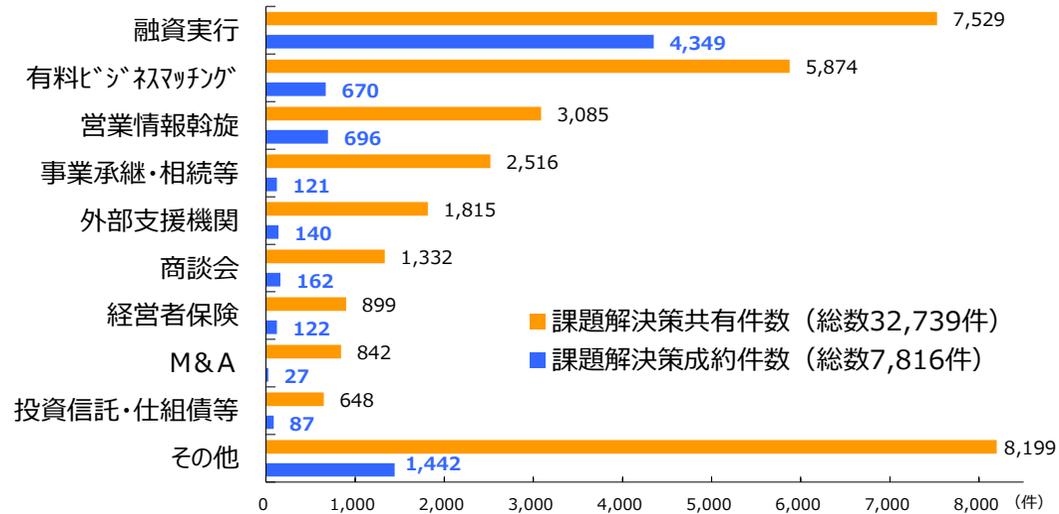
住宅ローン (未残)

2011/3末：7,080億円
2020/3末：11,229億円
増加額：4,149億円

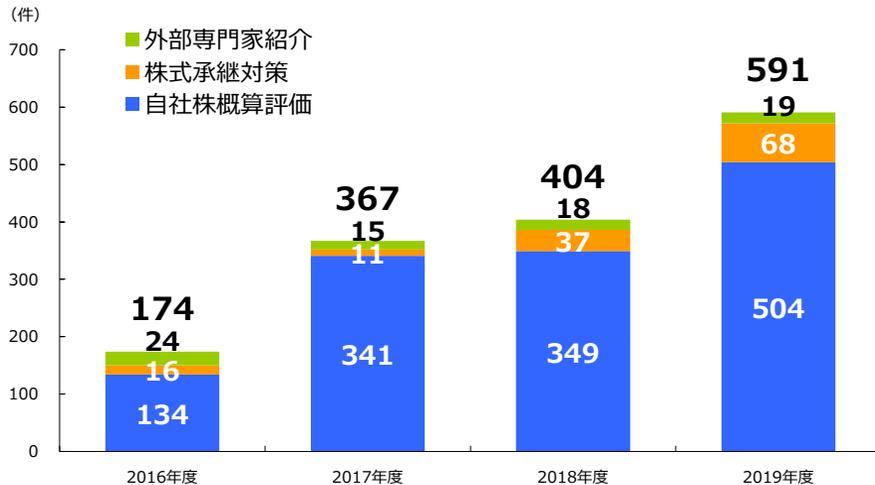
事業性評価先数、課題解決策成約先数



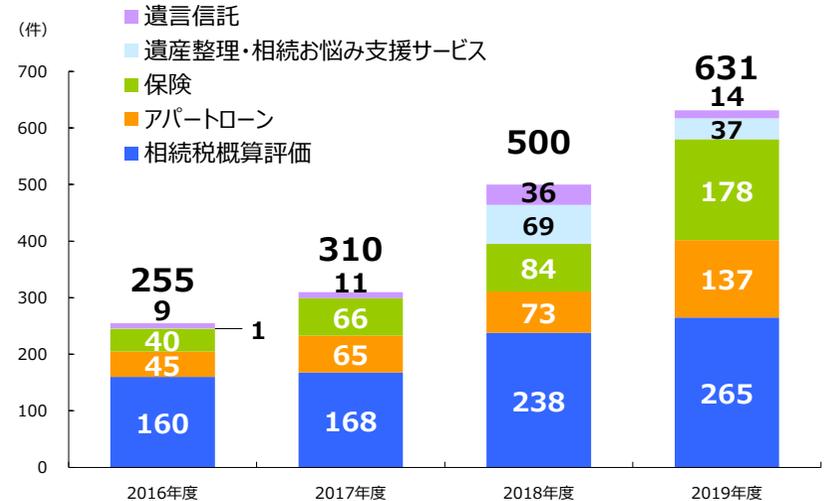
課題解決策の共有・成約件数（2020/3末現在）



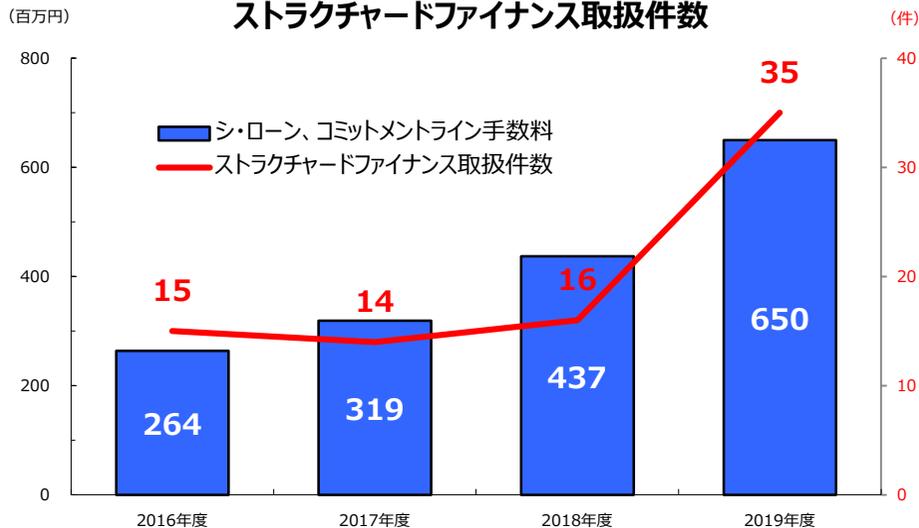
事業承継支援件数



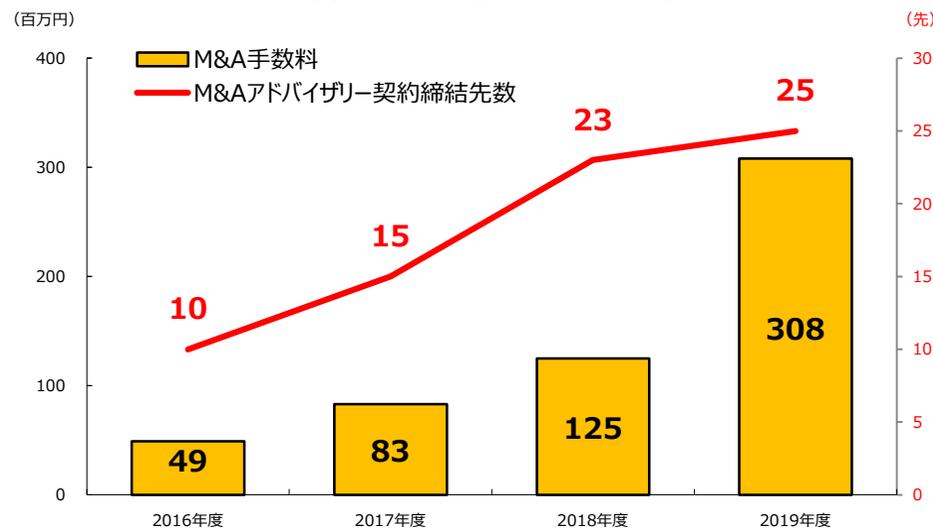
相続・資産承継支援件数



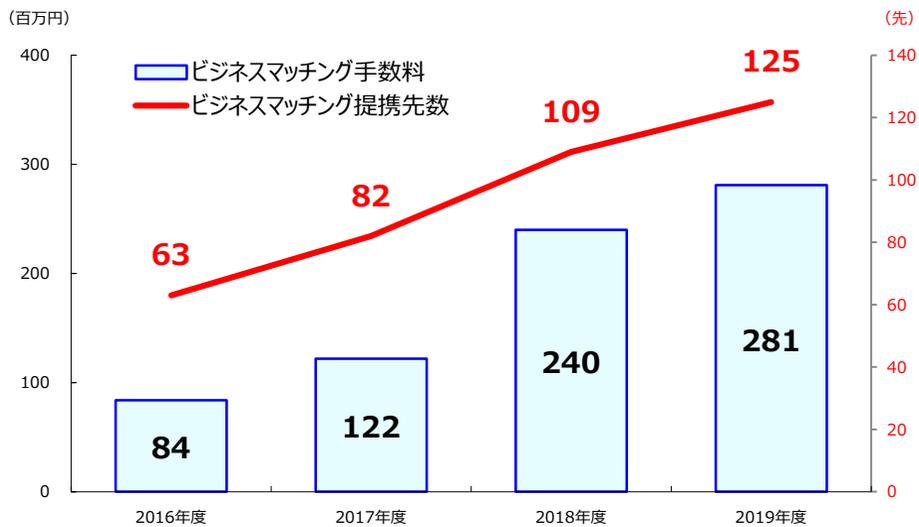
シ・ローン、コミットメントライン手数料
ストラクチャードファイナンス取扱件数



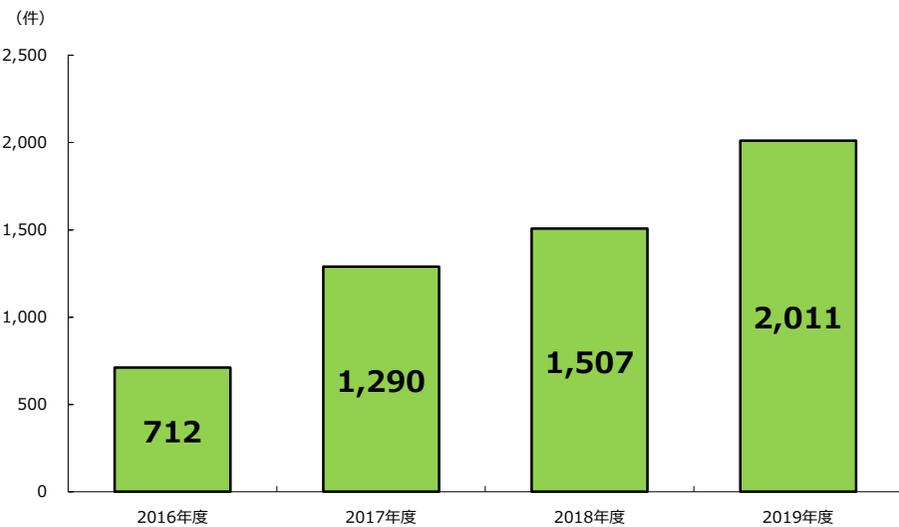
M&A手数料、M&Aアドバイザー契約締結先数



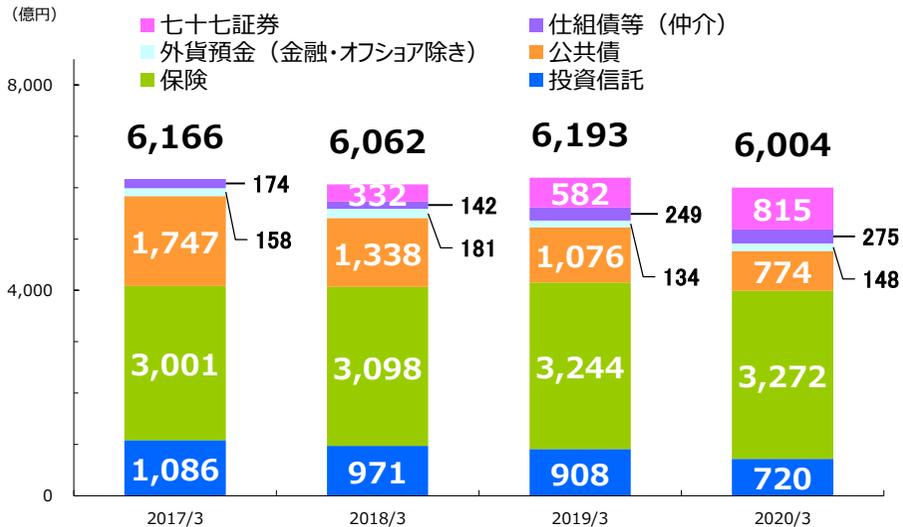
ビジネスマッチング手数料、ビジネスマッチング提携先数



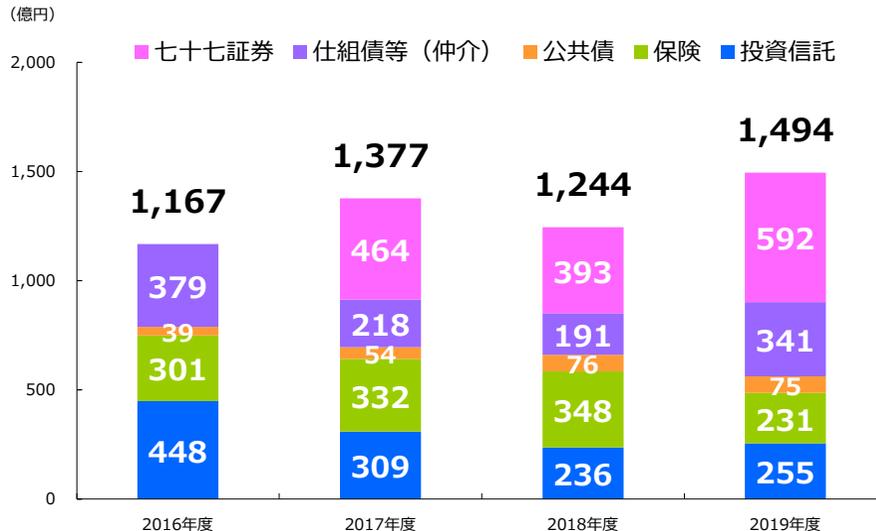
海外ビジネス支援件数



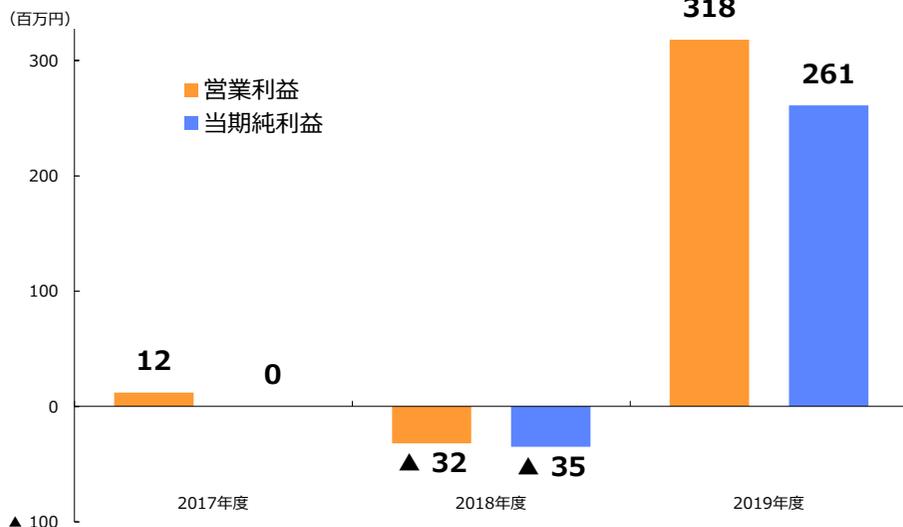
預り資産残高（グループ）



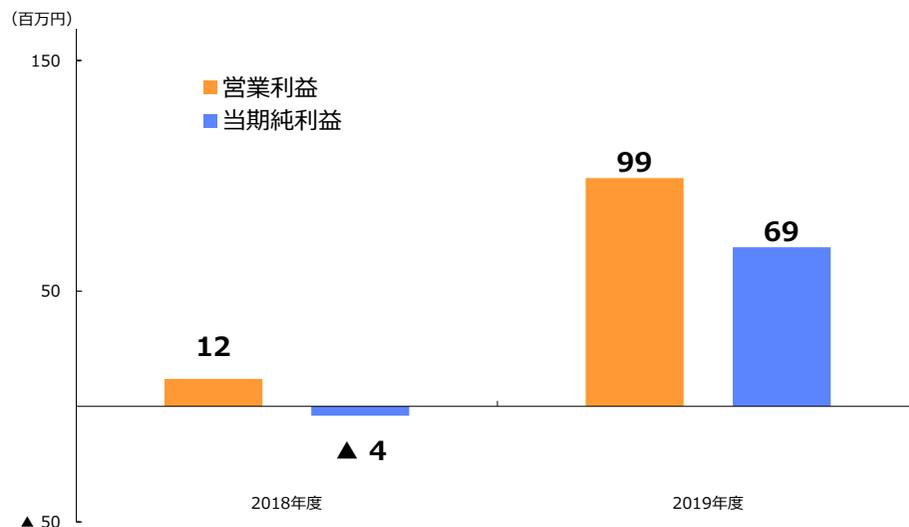
預り資産販売額（グループ）



777証券の業績



777リサーチ&コンサルティングの業績



■ 人材育成の基本的な考え方

職場での「OJT」が人材育成の根幹。各人が自分に必要である、また自分が勉強したいと考える知識やスキルは、自学自習による「自己啓発」を基本とし、各種「研修」は、OJTと自己啓発を補完し、より専門的な知識やスキルを学ぶとともに、更なるスキルアップのきっかけとするために実施。「OJT」「自己啓発」「研修」を繰り返し行うことで、人材育成を図っていく。

■ 行内（行外）研修

		2019年度（実績）	2020年度（計画）			2019年度（実績）	2020年度（計画）
行内	2019年度（実績）	2020年度（計画）	行外	国内	191名	198名	
	5,282名	5,438名		海外	23名	30名	



■ 専門人材の育成（中計期間中累計46名、現在27名）

デジタル分野【3名】

主な派遣先	業務内容
Japan Digital Design 株式会社	銀行業務の高度化や顧客利便性向上の研究（2017年12月～）
MEJAR Digital Innovation Hub（MDIH）ほか	MEJAR行共同によるデジタル化推進プロジェクト（2018年12月～）

国際・マーケット分野【10名】

主な派遣先	業務内容
宮城県大連事務所（中国：大連）	中国ビジネス支援業務
日系金融機関（中国：上海、香港）	海外進出支援業務
ベトナムバンク（ベトナム）	海外進出支援業務
日本貿易振興機構（英国：ロンドン）	アドバイザリー業務
日系金融機関（米国：ニューヨーク）ほか	証券運用業務

ソリューション分野【11名】

国内金融機関・専門機関等

主な派遣先	業務内容
みずほ銀行トレーニー	シ・ローンアレンジ業務
日本M&Aセンタートレーニー（ほか）	M&A業務

地場取引先企業

主な派遣先	業種
岩機ダイカスト工業株式会社（山元町）	金属製品製造業
株式会社つかさ屋（仙台市）	各種商品小売業

※ 上記のほか、水産食品製造業2社、自動車関連器具製造業1社計3社にも派遣実績あり（累計5社5名）

地方創生分野【3名】

主な派遣先	業務内容
地方公共団体（宮城県、仙台市）	地域経済活性化施策の企画
（一社）東北観光推進機構	東北観光振興の企画・推進

有価証券運用体制の強化

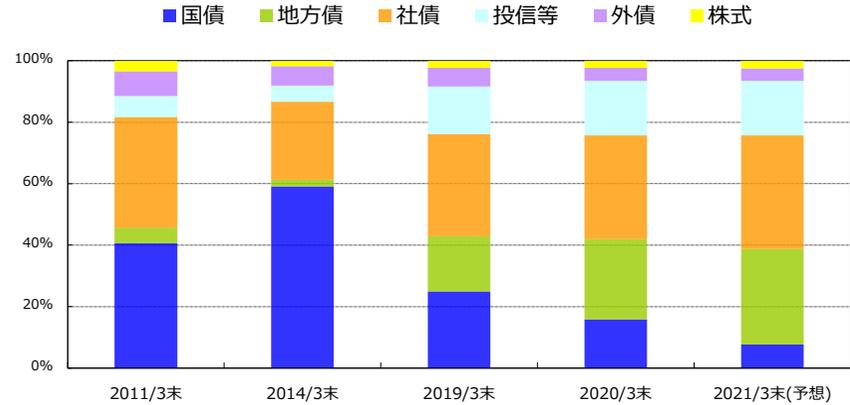
＜有価証券運用体制＞

- ・ 調査・分析力強化による案件組成力の向上、運用・リスク管理体制の強化
- ・ 国内外の外部機関へのトレーニー派遣を通じた人材育成
 - ニューヨークトレーニーの派遣継続
 - 2016年2月：シンガポールのトレーニー派遣開始
 - 2016年4月：国内証券会社へのトレーニー派遣開始
- ・ 証券アナリスト資格取得の推進
 - 資格保有者数：6名（資金証券部在籍者）

種類別構成割合の推移（償却原価ベース）

＜市場動向等を勘案した円貨債券再投資＞

- ・ 国債償還資金のリバランス
- ・ リスクアセットや金利リスクの増加等に配慮したポートフォリオ運用による健全性の維持

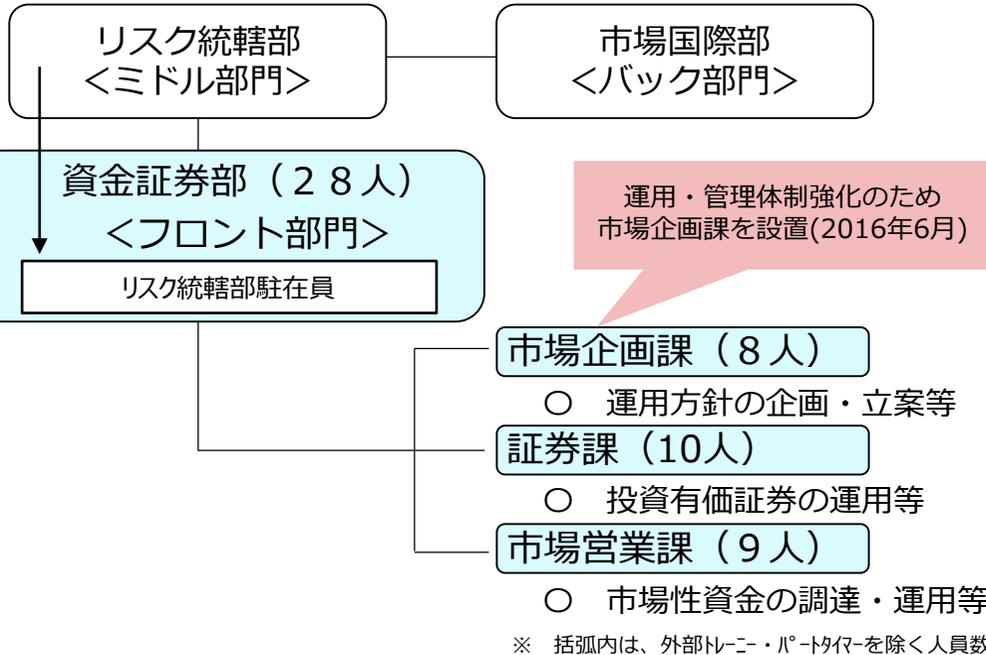


	2011年 3月末	2014年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末 (予想)
国債	40.6%	59.1%	24.9%	15.9%	7.6%
地方債	5.1%	2.1%	18.0%	26.1%	31.1%
社債	36.0%	25.5%	33.2%	33.7%	37.0%
その他	14.9%	11.6%	21.6%	22.0%	21.8%
投信等	6.9%	5.2%	15.5%	17.8%	17.8%
外債	8.0%	6.4%	6.1%	4.2%	4.0%
株式	3.4%	1.7%	2.3%	2.3%	2.5%

(単位：億円)

利息・配当金	229	263	271	287	241
売買損益等	8	▲18	30	21	27

売買損益等 = 国債等債券損益 + 株式等関係損益



短期視点

中長期視点

事務レス戦略

デジタル戦略

営業店事務の削減・簡略化

- ・ 過剰事務の廃止・簡略化

本部集中業務の対象拡大

- ・ 融資・外為事務の本部集中等

個社別非効率事務の削減

- ・ EB利用促進等

非対面チャネルの拡充・強化

- ・ 機能強化・UI/UXの向上等
- ・ IB、アプリの利用促進

サポートオフィスの設置

- ・ 営業店後方事務の集約

デジタルを活用した事務レス化促進

- ・ RPA、AI-OCR等の活用

データ利活用の促進

- ・ 蓄積・分析環境の整備
- ・ 新商品・サービスの開発

デジタルを活用した行員の能力向上

- ・ デジタル装備の充実
- ・ ITリテラシーの向上

<窓口業務>

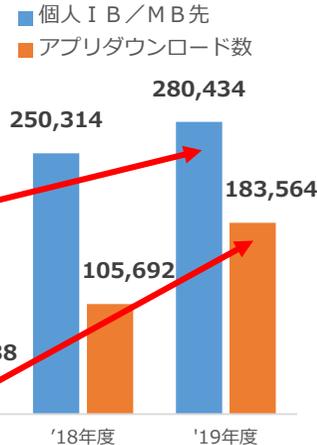
入出金 約 423千件
振込 約 121千件
納付金 約 310千件

<融資業務>

実行パレージョン 約 3千件
信用格付判定 約 2千件
約 5千件

約 854千件

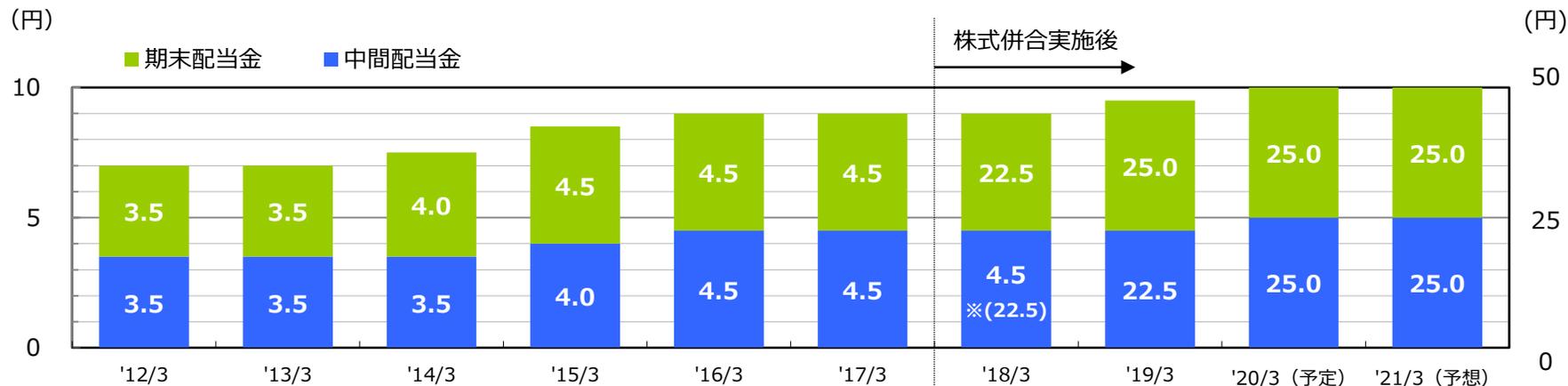
※ 全店、月合計



コストマネジメントの高度化による効率的かつ効果的な施策の実現
(経営資源配分の最適化)

効率的な店舗体制の構築、コンサルティング営業力の強化

配当金



配当金総額 (百万円)	2,616	2,617	2,805	3,180	3,368	3,353	3,364	3,550	3,713	3,713
当期純利益 (億円)	106	121	147	169	157	166	167	179	173	140
配当性向 (%)	24.6	21.5	19.0	18.8	21.5	20.2	19.9	19.6	21.3	26.3

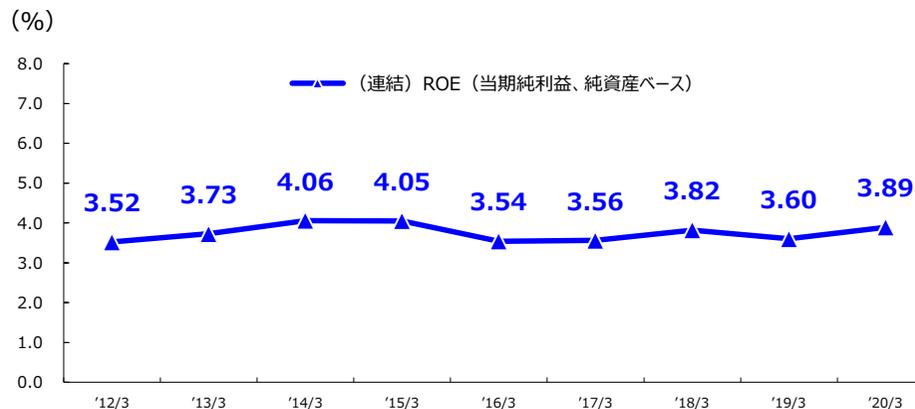
※2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2018年3月期について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると1株当たり22円50銭となりますので、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当いたします。

自己資本比率 (連結)

(単位：億円、%)

	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末比
自己資本比率 [国内基準] a / b	10.38	10.31	▲ 0.07
自己資本額 a	4,085	4,223	138
(コア資本に係る基礎項目の額)	(4,087)	(4,225)	(138)
(コア資本に係る調整項目の額)	(2)	(2)	(0)
リスクアセット b	39,342	40,954	1,612

ROE (連結)

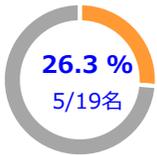


ガバナンスの高度化

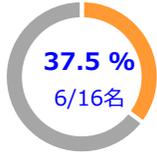
コーポレートガバナンスの更なる充実を通じて企業価値の向上を図るため、2017年6月に監査役会設置会社から「監査等委員会設置会社」へ移行し、その後も、社外取締役、女性役員の登用などを通じて、実効性の高いコーポレートガバナンス体制を構築

 ... 取締役  ... 社外取締役  ... 女性役員

2017年6月

取締役	社外取締役	取締役総数	社外取締役比率	特記事項
 ...  12名	  2名	19名	 <p>26.3 % 5/19名</p>	監査等委員会設置会社へ移行
監査等委員   2名	   3名			

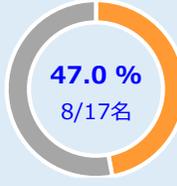
2018年6月

取締役	社外取締役	取締役総数	社外取締役比率	特記事項
 ...  8名	   3名	16名	 <p>37.5 % 6/16名</p>	執行役員制度の改正および女性役員の登用 (女性役員比率6.2%)
監査等委員   2名	   3名			

2019年6月

取締役	社外取締役	取締役総数	社外取締役比率	特記事項
 ...  8名	   3名	17名	 <p>41.1 % 7/17名</p>	監査等委員である社外取締役 (女性)を1名増員 (女性役員比率11.7%)
監査等委員   2名	    4名			

2020年6月(予定)

取締役	社外取締役	取締役総数	社外取締役比率	特記事項
 ...  7名	    4名	17名	 <p>47.0 % 8/17名</p>	社外取締役を1名増員
監査等委員   2名	    4名			

地域経済の活性化 (地方創生、震災復興)



創業・新規事業支援

セミナー開催実績 (2019年度下半期)

開催日	名称
2019年 9月25日 2019年11月 6日	起業家育成支援事業「富谷塾」
2019年10月21日	Woman Startup Seminar in Sendai ～女性の視点で起業を考える～vol. 3
2019年11月20日	補助金等活用セミナー
2019年11月28日	新現役交流会2.0
2020年 2月13日	みやぎ・せんだい連携会議令和2年度 中小企業施策合同説明会
2020年 2月25日	東証IPOセミナー in SENDAI

「東証IPOセミナー in SENDAI」



「<七十七> 創業応援パッケージ」
の提供 (2019年4月取扱開始)

会計・決済等の業務効率化に
お役立ていただける商品・
サービスをパッケージ化し、
創業期にある企業を支援

2020年3月末実績：152件

地域中核企業支援・育成

■ 産学連携事例

株式会社カネキ吉田商店 (南三陸町、昭和57年2月設立)



地域未来牽引企業

東北大学等の知見を活用した
ワカメ種苗の安定供給支援



- ・ 地域産業の成長強化
- ・ 被災地における雇用維持

<課題>
海洋環境変化により
ワカメの生育が不安定

ワカメの種苗

■ ビジネスマッチング事例

有限会社菅原 (大和町、昭和63年12月設立)

クラウドファンディング
を活用した事業復興支援



- ・ 事業継続資金の確保
- ・ 地域産業の事業継続
- ・ 「伊達いわな」の
魅力発信

<課題>
令和元年台風第19号の影響により
養殖事業の継続が困難

宮城県特産品
「伊達いわな」

被災状況

出所：ミュージックセキュリティーズ株式会社 プロジェクトページ

地域経済の活性化 (地方創生、震災復興)



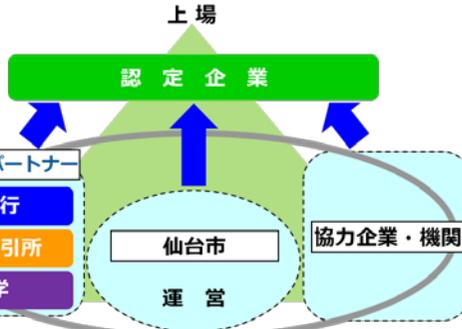
地域中核企業支援・育成

観光振興支援等



「仙台未来創造企業創出プログラム」への協力

仙台市が実施する当該プロジェクトに参画し、地元企業の株式上場に向けた支援を継続中



2019年度は「プログラム認定企業」8社選定

「第2回 FINE+ 東北Instagramフォトコンテスト」の開催 (2019年11月11日～2020年3月31日)

受賞作品 (過去開催分)

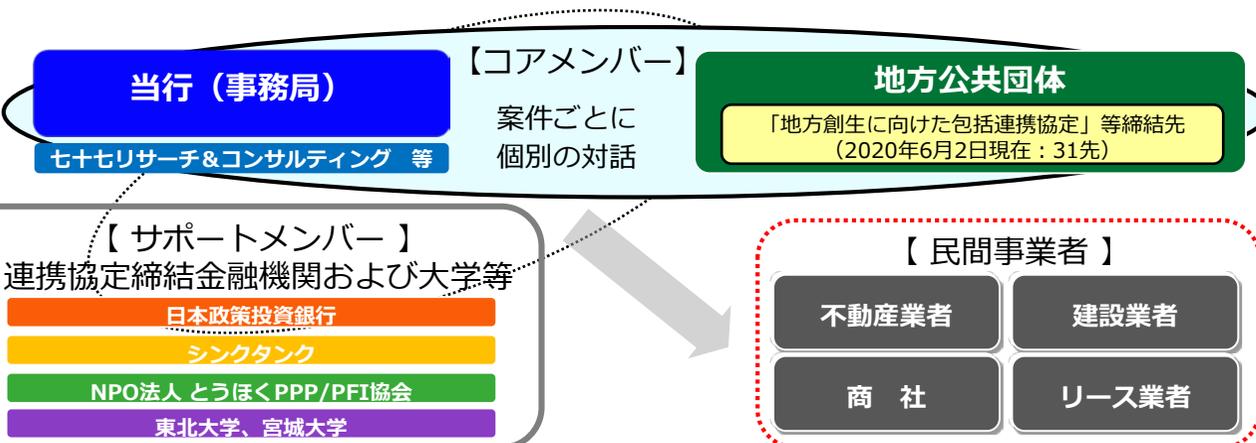
<宮城県 一目千本桜>

<青森県 高山稲荷神社>



まちづくり事業の促進

「みやぎ広域PPPプラットフォーム (通称: MAP P)」の形成



<設立記念講演会>



地域経済の活性化 (地方創生、震災復興)



震災関連貸出の実績 (震災後～2020年3月末累計)

26,750件 / 7,436億円

事業性 (単位: 件、億円)

	運 転	設 備	合 計
件 数	6,044	2,605	8,649
金 額	2,735	1,665	4,400

個 人 (単位: 件、億円)

	無担保ローン	住宅ローン	合 計
件 数	4,389	13,712	18,101
金 額	76	2,960	3,036

「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 (宮城県)」 関連貸出の実績

つなぎ資金実績 860件 / 619億円
自己資金部分実績 175件 / 128億円

被災した事業者等の二重債務問題への対応実績

東日本大震災事業者再生支援機構支援決定先 188件
産業復興機構支援決定先 75件

七十七震災復興支援住宅ローン (集団移転・借地型) 取扱実績

943件 / 211億円

被災した個人のお客さまの二重債務問題への対応実績

個人版私的整理 相談受付 507件 弁済計画案受付 216件
がトライン対応実績 申出受付 258件 弁済計画案同意件数 216件

地域社会とのパートナーシップ



NEW 令和元年度「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として大臣表彰を受賞

<七十七> 地方創生マッチングイベントの開催

■ 地方公共団体プレゼンテーション

■ 情報交換会

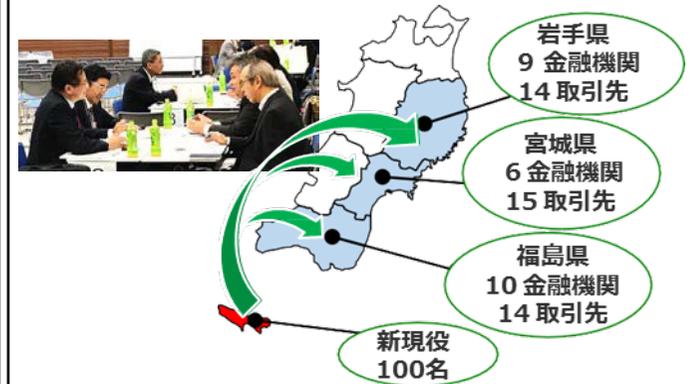


地方公共団体より民間企業に対し、地方創生の取組、地域課題等を説明



地域課題等を踏まえ、民間企業から地方公共団体へ事業提案を実施

「新現役交流会2.0～東北3県と新現役がつながる“芯”プロジェクト～」の開催



一人ひとりの活躍支援 (ダイバーシティ)



NEW

「健康経営優良法人2020 (ホワイト500)」の認定



(2018年12月策定)

2020 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

【健康経営の推進】
従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態できいきと仕事に取り組むことができる環境の整備

- ・健康管理対策の強化
- ・職場環境の改善
- ・健康管理に対する従業員の意識啓蒙

NEW

宮城県・宮城労働局による「魅力ある職場づくりモデル企業表彰」を受賞



女性役員を交えた「キャリアセミナー & 交流会」の開催

女性行員46名が参加

当行の取組みにかかる外部評価

宮城県女性のチカラを活かす企業認証制度「ゴールド認証企業」

次世代育成支援対策推進法にもとづく
特例認定「プラチナくるみん」

女性活躍推進法にもとづく基準適合認定一般事業主認定「えるぼし (3段階目)」

2020~2021 宮城県認証企業
ゴールド認証企業



2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

女性活躍推進に優れた企業を認定する「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用

※MSCIインデックスとロゴマーク等について THE INCLUSION OF The 77 Bank, Ltd., IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF The 77 Bank, Ltd., BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

地球温暖化・気候変動への対応



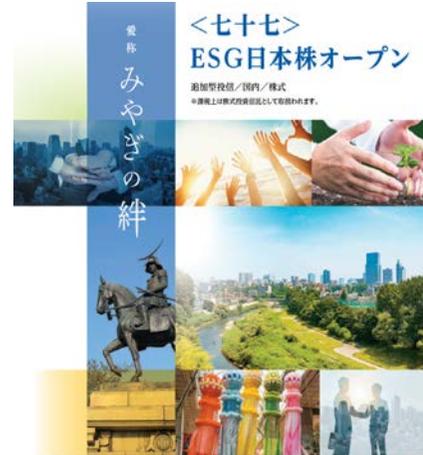
再生可能エネルギー関連融資実行実績

40件/328億円 (2019年度)

【完成イメージ図】



宮城県加美郡加美町に県内最大規模となる42.0MW級の大型風車を建設



<七十七> ESG日本株オープン (みやぎの絆) の販売実績

85件/72百万円 (2019年度)

信託報酬の一部を「公益社団法人宮城県緑化推進委員会」に寄付
 ※東日本大震災によって壊滅的な被害を受けた海岸防災林の再生活動へ活用

ESG投融資



■ ESG投資の実施

(中計期間中の実績)

- ・ グリーンボンド 9件 (住宅金融支援機構等)
- ・ サステナビリティボンド 4件 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構等)
- ・ ソーシャルボンド 5件 (国際協力機構等)

■ サステナビリティ・リンク・ローン

1件/10百万米ドル (2019年度)

■ 私募債 (2019年度)

- ・ 77社会貢献私募債 (寄付型) 113件/73億円
- ・ 77地元プロスポーツ応援私募債 (寄付型) 10件/5億円
- ・ 77ESG私募債 28件/29億円

<寄贈品贈呈式>



社会貢献活動



地域との交流

- ・一店舗一貢献運動の実施
- ・「仙台・青葉まつり」への参加
- ・「どんと祭」への参加
- ・「子ども110番の家」の活動



地域行事への参加

環境問題への取組み

- ・LINEスタンプ販売収益金の一部を「公益社団法人宮城県緑化推進委員会」に寄付
- ・燃料電池自動車の導入継続
- ・環境に配慮した店舗の設置
- ・街路清掃活動の実施



シチシカくんLINEスタンプ

金融教育の支援

- ・金融資料館の活用等による小・中・高校生向け金融教育の実施
- ・お子さま向け金融サイトの運営
- ・東北学院大学への提供講座の継続



金融資料館

文化活動の後援

- ・「七十七ふれあいコンサート」の開催
- ・「七十七スターライトシンフォニー」の開催
- ・文化活動への協賛



七十七ふれあいコンサート

スポーツの振興

- ・小学校1、2年生を対象に運動部三部合同の運動教室「77キッズ・チャレンジ」を開催
- ・企業スポーツによる地域振興
- ・仙台国際ハーフマラソン大会でのボランティア活動



運動教室

社会福祉への貢献

- ・七十七愛の募金会による募金
- ・企業献血の実施
- ・「小さな親切」運動
- ・県内新入学児童に対する「交通安全下敷」の寄贈



七十七愛の募金会

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課 (内線：3020・3021)

主 計 課 (内線：3050・3051)

インターネット・ホームページ・アドレス

<https://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行